

「奈良県社員・シャイン職場づくり推進企業表彰」

応募用紙 記入方法

ふりがな						
事業所名 代表者氏名						
事業所 所在地	(〒 -)					
企業規模	事業所に常時雇用されている人。 期間を定めずに雇用されている人、若しくは1か月を超える期間を定めて雇用されている人。パートやアルバイトも上記に該当していれば含まれます。			企業 (従業員 299 人以下)		
主な業種 (事業内容)						
従業員数	全体	名	男性	名	女性	名

応募を希望する表彰部門にチェックをつけてください

<input type="checkbox"/> 1 総合表彰	<input type="checkbox"/> 2 仕事と家庭の両立推進部門
<input type="checkbox"/> 3 テレワーク推進部門	<input type="checkbox"/> 4 若年者雇用推進部門
<input type="checkbox"/> 5 人材育成推進部門	<input type="checkbox"/> 6 女性活躍推進部門

【ご担当者連絡先】

所属	
職名	
電話番号	
E-Mail	

- ・ 総合表彰は部門表彰を取ったことがある事業所のみ応募できます。
- ・ チェックした部門へ進んでください。
- 総合表彰 ⇒別紙 1-1～3
- 仕事と家庭の両立推進部門 ⇒別紙 2-1、2
- テレワーク推進部門 ⇒別紙 3-1、2
- 若年者雇用推進部門 ⇒別紙 4-1、2
- 人材育成推進部門 ⇒別紙 5-1、2
- 女性活躍推進部門 ⇒別紙 6-1、2

令和 年 月 日

- ※ 上記でチェックされた応募を希望される部門に、内容や社内制度、事例等を記入ください (別紙)
- ※ 総合表彰の応募要件は、①過去に部門表彰を取ったことがある事業所について、原則として1つ以上
- ※ 各部門ごとに、取組に関する参考指標を記入ください (総合表彰：別紙1-3、各部門：別紙2-2～6-2)

応募部門にお悩みの方は、各部門応募用紙先頭の「この部門への応募をおすすめする事業所」をご覧ください！

1 総合表彰 この部門への応募をおすすめする事業所

・ 過去に部門表彰を取ったことがあり、①～⑤それぞれにおいて1つ以上当てはまる取組がある事業所

○ 以下の①～⑤は、表彰企業を選考する際の評価基準です。①～⑤の取り組みについて、原則として、①～⑤ごとに1つ以上チェックをつけてください

① 本業、介護休業、子の看護休暇または介護のための短期休暇制度について、
 該当する項目にチェックをお願いします。
 また、チェックした項目に取り組んでいることがわかる規則、チラシ、セミナーの配布資料等をご提出ください。

② ワークライフバランス促進のための措置がある

③ 非正規労働者から正規労働者に登用する項目①～⑤についてそれぞれ1つ以上チェックをお願いします。

④ 職業能力開発推進者を選任し、労働者の職業能力開発・向上にかかる取組を企画している

⑤ 「なら女性活躍推進倶楽部」に会員登録している

○ この項目については別添の《参考資料》も確認のうえ記入をお願いします。

該当する項目にチェックをお願いします。また、チェックした項目に取り組んでいることがわかる規則、チラシ、セミナーの配布資料等をご提出ください。

項目①～⑤についてそれぞれ1つ以上チェックをお願いします。

この項目については別添の《参考資料》も確認のうえ記入をお願いします。

1 総合表彰

- 社内制度や事例について、別紙2～6の記入例を参考に記載ください
- 記載された内容がわかる資料（新聞記事、社内広報誌、チラシ、社内規定等）を添付して下さい
- 書ききれない場合は、別様式（様式任意）にて記載願います
- 社内制度や社内事例は表彰企業を選考する際、選考委員に資料として配布されます
加対象となる可能性があるため、些細なことでも構いませんので積極的に記入をお願いします

上記①のうち、チェックされた取組に関する社内制度（直近の利用状況含む）や事例を記載ください

（具体的な数値等があれば記入ください。また、チェックされたもの以外にも、関連する取組があれば記入ください）

別紙1-2の記入方法

1. 別紙1-1でチェックをした取組に関する社内制度や事例で別添の「奈良県社員・シャイン職場づくり推進企業表彰評価基準一覧表」記載のあるものをお書きください（必須）。
⇒評価基準として加対象になります。

また、

2. 別紙1-1でチェックをした取組に関する社内制度や事例で別添の「奈良県社員・シャイン職場づくり推進企業表彰評価基準一覧表」記載のないもの
3. 別紙1-1でチェックをしたもの以外で関連する取組についてもございましたら記入ください。
⇒アピールポイントに使用されます。

上記②のうち、チェックされた取組に関する社内制度（直近の利用状況含む）や事例を記載ください

（具体的な数値等があれば記入ください。また、チェックされたもの以外にも、関連する取組があれば記入ください）

記入した取組を行っていることがわかる規則、チラシ、セミナーの配布資料等をご提出ください。

上記③のうち、チェックされた取組に関する社内制度（直近の利用状況含む）や事例を記載ください

（具体的な数値等があれば記入ください。また、チェックされたもの以外にも、関連する取組があれば記入ください）

上記④のうち、チェックされた取組に関する社内制度（直近の利用状況含む）や事例を記載ください

（具体的な数値等があれば記入ください。また、チェックされたもの以外にも、関連する取組があれば記入ください）

上記⑤のうち、チェックされた取組に関する社内制度（直近の利用状況含む）や事例を記載ください

（具体的な数値等があれば記入ください。また、チェックされたもの以外にも、関連する取組があれば記入ください）

1 総合表彰

○ 以下のア～オ) は、表彰企業を判断するための参考指標です
また、カ)～ケ) は評価基準として使用されます。
貴社における状況について、数値等を記入ください

ア) R2年度からR4年度の育児休業取得者数(単位:人)

取得者数(単位:人)

対象者数 ※ ()	
R 2	R 3
()	()

対象となり得た人数と実際の育児休業取得者数に注意してご記入ください。
また、年度(4月～翌年3月)と年(1月～12月)の違いにもご注意ください。

イ) R2年度からR4年度の介護休業取得者数(単位:人)

R 2	R 3	R 4

ウ) R2年度からR4年度の育児短時間勤務制度利用人数(単位:人)

R 2	R 3	R 4

エ) R2年度からR4年度の高校生・大学生の正規雇用採用者数(単位:人)

高校生			専門・高専生			大学生		
R 2	R 3	R 4	R 2	R 3	R 4	R 2	R 3	R 4

エ)のうち、勤続1年未満の離職者数(単位:人)

高校生			専門・高専生			大学生		
R 2	R 3	R 4	R 2	R 3	R 4	R 2	R 3	R 4

オ) R4年度における有給休暇取得状況(一人あたり平均日数)

_____日(付与日数) _____日

カ) R4年度における、雇用者総数に占める女性従業員の割合

$$\frac{\text{(女性従業員数 人)}}{\text{(雇用者総数 人)}} \times 100 = \text{_____} \%$$

キ) R4年度における、女性管理職の割合

$$\frac{\text{(女性管理職 人)}}{\text{(全管理職 人)}} \times 100 = \text{_____} \%$$

ク) R4年度における、常時雇用者の所定外労働時間

_____時間

ケ) R4年(R4年1月～12月)における、女性の離職率

$$\frac{\text{(1年間の女性退職者数 人)}}{\{(\text{年初めの従業員数 人}) + (\text{年終りの従業員数 人})\} \div 2} \times 100 = \text{_____} \%$$

2 仕事と家庭の両立推進部門

この部門への応募をおすすめする事業所

- ・育児や介護と仕事の両立ができるような取組に力を入れている事業所
- ・ノー残業デーや年次有給の取得増加に力を入れている事業所

○ 以下の項目は、表彰企業を選考する際の評価基準です

貴社における取り組みについて、該当するものにチェックをつけてください

- 育児休業、介護休業、子の看護休業または育児短時間勤務制度について、法令を超える規定を整備している
- 育児・介護のための勤務時間短縮等
- 育児・介護休業等の取得者に対する
- 育児・介護を理由とした退職者の再雇用率が前年度と同等以上を確保している
- 一般事業主行動計画を策定・届出し、くるみん認定を受けている
- ワークライフバランス促進のための措置がある

該当する項目にチェックをお願いします。
また、チェックした項目に取り組んでいる
ことがわかる規則、チラシ、セミナーの配
布資料等をご提出ください。

- 社内制度や事例について、記入例を参考に以下へ記載ください
- 記載された内容がわかる資料（新聞記事、社内広報誌、チラシ、社内規定等）を添付して下さい
- 書ききれない場合は、別様式（様式任意）にて記載願います
- 社内制度や社内事例は表彰企業を選考する際、選考委員に資料として配布されます
加点対象となる可能性があるため、些細なことでも構いませんので積極的に記入をお願いします

【社内制度】チェックされた取組に関する社内制度と直近の利用状況について記載ください（具体的な数値等があれば記入ください。また、チェックされたもの以外にも、関連する取組があれば記入ください）

（記入例）・育児休業：子が1歳未満の場合には、子が2歳）を超える規定がある
・看護休暇：子が1歳未満の場合には、子が2歳）を超える規定がある
・配属

【社内制度】及び【事例】の記入方法

1. チェックをした取組に関する社内制度や事例で別添の「**奈良県社員・シャイン職場づくり推進企業表彰 評価基準一覧表**」記載のあるものをお書きください（**必須**）。
⇒評価基準として加点対象になります。
- また、
2. チェックをした取組に関する社内制度や事例で別添の「**奈良県社員・シャイン職場づくり推進企業表彰 評価基準一覧表**」記載のないもの
3. 別紙1-1でチェックをしたもの以外で関連する取組についてもございましたら記入ください。
⇒アピールポイントに使用されます。

記入した取組を行っていることがわかる規則、チラシ、セミナーの配布資料等をご提出ください。

2 仕事と家庭の両立推進部門

○ 以下の項目は、表彰企業を判断するための参考指標です

貴社における状況について、数値等をご記入ください

ア) R2年度からR4年度
取得者数(単位:人)

対象者数 ※ (
R2	R3						
()	()	()	()	()	()	()	()

年度に注意してご記入ください。
また、年度(4月～翌年3月)と年(1月～12月)の違いにもご注意ください。

イ) R2年度からR4年度の介護休業取得者数(単位:人)

R2	R3	R4

ウ) R2年度からR4年度の育児短時間勤務制度利用人数(単位:人)

R2	R3	R4

エ) R4年度における有給休暇取得状況(一人あたり平均日数)

_____日(付与日数) _____日

3 テレワーク推進部門

この部門への応募をおすすめする事業所

- ・テレワークをはじめとした柔軟な働き方に力を入れている事業所
- ・モバイル端末の配布等テレワークを行いやすい環境づくりに力を入れている事業所

○ 以下の項目は、表彰企業を選考する際の評価基準です

貴社における取り組みについて、該当するものにチェックをつけてください

- テレワーク（在宅勤務、モバイルワーク等）を実施している
- 労働者にモバイル端末等を配付している
- テレワークについて、就業規則等に定めがある
- 情報セキュリティ対策に工夫した取組を行っている
- 勤務時間管理の実施やコミュニケーション取組を行っている

該当する項目にチェックをお願いします。
また、チェックした項目に取り組んでいることがわかる規則、チラシ、セミナーの配布資料等をご提出ください。

- 社内制度や事例について、記入例を参考に以下へ記載ください
- 記載された内容がわかる資料（新聞記事、社内広報誌、チラシ、社内規定等）を添付して下さい
- 書ききれない場合は、別様式（様式任意）にて記載願います
- 社内制度や社内事例は表彰企業を選考する際、選考委員に資料として配布されます
加点対象となる可能性があるため、些細なことでも構いませんので積極的に記入をお願いします

【社内制度】チェックされた取組に関する社内制度と直近の利用状況について記載ください（具体的な数値等があれば記入ください。また、チェックされたもの以外にも、関連する取組があれば記入ください）

（記入例）・テレワークを導入している（在宅勤務、モバイルワーク、サテライトオフィス、etc）

・就業規則や社内規定

【社内制度】及び【事例】の記入方法

1. チェックをした取組に関する社内制度や事例で別添の「奈良県社員・シャイン職場づくり推進企業表彰 評価基準一覧表」記載のあるものをお書きください。**（必須）**
⇒評価基準として加点対象になります。

また、

2. チェックをした取組に関する社内制度や事例で別添の「奈良県社員・シャイン職場づくり推進企業表彰 評価基準一覧表」記載のないもの

3. 別紙1-1でチェックをしたもの以外で関連する取組についてもございましたら記入ください。
⇒アピールポイントに使用されます。

【事例】チェック（具体的な数値等）記入ください

（記入例）・在宅勤務
・社内情報
・IT ツール

記入した取組を行っていることがわかる規則、チラシ、セミナーの配布資料等をご提出ください。

3 テレワーク推進部門

○ 以下の項目は、表彰企業を判断するための参考指標です

貴社における状況について、数値等を記入ください

ア) イ) R2年度からR4年度のテレワーク実施状況（対象人数、実施人数と割合（単位：人、%））

	R 2		
対象人数			
実施人数			
実施割合			

年度に注意してご記入ください。
また、年度（4月～翌年3月）と年（1月～12月）の違いにもご注意ください。

ウ) R2年度からR4年度のテレワーク実施日数（単位：日）

	R 2	R 3	R 4
実施日数			

4 若年者雇用推進部門

この部門への応募をおすすめる事業所

- ・若年者が就職しやすく働きやすい環境づくりに力を入れている事業所
- ・若年者のキャリア継続に力を入れている事業所

○ 以下の項目は、表彰企業を選考する際の評価基準です

貴社における取り組みについて、該当するものにチェックをつけてください

- 非正規労働者から正規労働者に登用する制度を設けている
- 過去3年間にインターンシップの受け入れを行っている
- 新卒採用者の離職率を減らすための取組を行っている
- 若年労働者の成長をサポートする取組を行っている
- 若者雇用促進法に基づくユースエール認定企業である

該当する項目にチェックをお願いします。
また、チェックした項目に取り組んでいることがわかる規則、チラシ、セミナーの配布資料等をご提出ください。

- 社内制度や事例について、記入例を参考に以下へ記載ください
- 記載された内容がわかる資料（新聞記事、社内広報誌、チラシ、社内規定等）を添付して下さい
- 書ききれない場合は、別様式（様式任意）にて記載願います
- 社内制度や社内事例は表彰企業を選考する際、選考委員に資料として配布されます
加点対象となる可能性があるため、些細なことでも構いませんので積極的に記入をお願いします

【社内制度】チェックされた取組に関する社内制度と直近の利用状況について記載ください（具体的な数値等があれば記入ください。また、チェックされたもの以外にも、関連する取組があれば記入ください）

（記入例）・メンター制度がある
・キャリアアップ支援制度がある

【社内制度】及び【事例】の記入方法

1. チェックをした取組に関する社内制度や事例で別添の「**奈良県社員・シャイン職場づくり推進企業表彰 評価基準一覧表**」記載のあるものをお書きください（**必須**）。
⇒評価基準として加点対象になります。

また、
2. チェックをした取組に関する社内制度や事例で別添の「**奈良県社員・シャイン職場づくり推進企業表彰 評価基準一覧表**」記載のないもの

3. 別紙1-1でチェックをしたもの以外で関連する取組についてもございましたら記入ください。
⇒アピールポイントに使用されます。

【事例】チェックされた取組（具体的な数値等）について、記載ください

（記入例）・インターンシップの受け入れ
・過去3年間の離職率
・新規採用者の成長サポート
・若者雇用促進法に基づくユースエール認定

記入した取組を行っていることがわかる規則、チラシ、セミナーの配布資料等をご提出ください。

4 若年者雇用推進部門

○ 以下の項目は、表彰企業を判断するための参考指標です

貴社における状況について、数値等を記入ください

ア) R2年度からR4年度の中学生・大学生のインターンシップ受入人数
(単位：人)

中学生(職場体験)			大学生		
R2	R3	R4	R2	R3	R4

年度に注意してご記入ください。
また、年度(4月～翌年3月)と年(1月～12月)の違いにもご注意ください。

イ) R2年度からR4年度の高校生・大学生の正規雇用採用者数(単位：人)

高校生			専門・高専生			大学生		
R2	R3	R4	R2	R3	R4	R2	R3	R4

イ)のうち、勤続1年未満の離職者数(単位：人)

高校生			専門・高専生			大学生		
R2	R3	R4	R2	R3	R4	R2	R3	R4

ウ) R2年度からR4年度の非正規社員から正規社員への転換者数(単位：人)

R2	R3	R4

6 女性活躍推進部門

この部門への応募をおすすめる事業所

- ・女性が活躍できるような社内の環境づくりに力を入れている事業所
- ・女性の就業継続やキャリア形成のための支援を行っている事業所
- ・「なら女性活躍推進倶楽部」に会員登録を行っている事業所（必須）

○ 以下の項目は、表彰企業を選考する際の評価基準です

貴社における取り組みについて、該当するものにチェックをつけてください

- 「なら女性活躍推進倶楽部」に会員登録を行っている事業所
- トップ自らのリーダーシップにより女性活躍を推進している事業所
- 結婚、出産、育児、介護を理由として離職した女性を、正規雇用労働者として採用、あるいは引継ぎして1年以上である。
- 女性従業員の割合、女性管理職の割合、常時雇用者の所定外労働時間、女性の離職率のいずれかの値が全国平均を超えた値となっている。
- 女性が働きやすい環境整備として、柔軟な働き方を認めている制度がある
- 女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画を策定している

該当する項目にチェックをお願いします。また、チェックした項目に取り組んでいることがわかる規則、チラシ、セミナーの配布資料等をご提出ください。

この項目については別添の《参考資料》も確認のうえ記入をお願いします。

○ 社内制度や事例について、記入例を参考に以下を記載してください

- 記載された内容がわかる資料（新聞記事、社内報、ウェブサイト等）を添付してください
- 書ききれない場合は、別様式（様式任意）にて記載願います
- 社内制度や社内事例は表彰企業を選考する際、選考委員に資料として配布されます。加点対象となる可能性があるため、些細なことでも構いませんので積極的に記入をお願いします

【社内制度】チェックされた取組に関する社内制度と直近の利用状況について記載ください（具体的な数値等があれば記入ください。また、チェックされたもの以外にも、関連する取組があれば記入ください）

（記入例）産前産後休業制度が充実していること、女性の少子化対策として、女性の活躍を推進していること、女性の活躍を推進していること

【社内制度】及び【事例】の記入方法

7. チェックをした取組に関する社内制度や事例で別添の「奈良県社員・シャイン職場づくり推進企業表彰 評価基準一覧表」記載のあるものをお書きください（必須）。⇒評価基準として加点対象になります。

また、

8. チェックをした取組に関する社内制度や事例で別添の「奈良県社員・シャイン職場づくり推進企業表彰 評価基準一覧表」記載のないもの

9. 別紙1-1でチェックをしたもの以外で関連する取組についてもございましたら記入ください。⇒アピールポイントに使用されます。

【事例】チ

（具体的な数値を記入してください）

（記入例）女性の活躍を推進していること

・採用

・現場

記入した取組を行っていることがわかる規則、チラシ、セミナーの配布資料等をご提出ください。

6 女性活躍推進部門

○ 以下のア)～ウ)は、表彰企業を判断するための参考指標です

また、イ)～オ)は評価基準として使用されます。

貴社における状況について、数値等を記入ください

ア) 第一子出産前後の女性の就業継続率

- (a) H31年度からR4年度までの就業継続率に注意してご記入ください。
- (b) 上記の内、第一子出産前後の就業継続率に注意してご記入ください。
- (c) 就業継続率 (a) また、年度（4月～翌年3月）と年（1月～12月）の違いにもご注意ください。

イ) R4年度における、雇用者総数に占める女性従業員の割合

$$\frac{\text{女性従業員数 (人)}}{\text{雇用者総数 (人)}} \times 100 = \text{ } \%$$

ウ) R4年度における、女性管理職の割合

$$\frac{\text{女性管理職 (人)}}{\text{全管理職 (人)}} \times 100 = \text{ } \%$$

エ) R4年度における、常時雇用者の所定外労働時間

オ) R4年における、女性の離職率

$$\frac{\text{(1年間の女性退職者数 (人))}}{\{(\text{年初めの従業員数 (人)}) + (\text{年終りの従業員数 (人)})\} \div 2} \times 100 = \text{ } \%$$

《参考資料》

令和5年度社員・シャイン職場づくり表彰企業への応募を検討くださりありがとうございます！

◇ 総合表彰応募 及び 女性活躍推進部門の評価基準「女性従業員の割合、女性管理職の割合、常時雇用者の所定外労働時間、女性の離職率のいずれかの値が全国平均を超えた値となっている。」の記入方法について※
(別紙1-1総合表彰⑤4つ目、別紙6-1女性活躍推進部門4つ目)

1. それぞれの指標を求めてください
(求め方は別紙1-3総合表彰参考指標記入欄力)～ケ)または別紙6-2女性活躍推進部門参考指標記入欄ア)～エ)に記載)

2. 以下の表にて貴社の数値が全国平均を超える数値であるか確認。1つでも超える数値があればチェックを記入できます

ただし 女性従業員の割合・女性管理職の割合 →貴社の値>全国平均 の場合
常時雇用者の所定外労働時間・女性の離職率 →貴社の値<全国平均 の場合 全国平均を超える数値であると見なします

区分	女性従業員の割合 (R4年4月～R5年3月)	女性管理職の割合 (R4年4月～R5年3月)	常時雇用者の 所定外労働時間 (R4年4月～R5年3月)	女性の離職率 (R4年1月～R4年12月)
鉱業、採石業、砂利採取業	0.0%	1.8%	11.0時間	3.7%
建設業	19.4%	3.1%	13.8時間	11.5%
製造業	29.5%	※※製造業女性管理職 の割合を参照(下記)	14.2時間	13.7%
電気・ガス・熱供給・水道業	18.8%	3.8%	14.6時間	11.7%
情報通信業	28.3%	8.2%	15.6時間	12.8%
運輸業、郵便業	22.6%	4.6%	22.8時間	14.7%
卸売業、小売業	53.0%	6.8%	7.3時間	16.4%
金融業、保険業	55.4%	14.1%	12.0時間	7.9%
不動産業、物品賃貸業	40.3%	8.0%	11.6時間	13.9%
学術研究、専門・技術サービス業	38.2%	7.6%	13.7時間	11.0%
宿泊業、飲食サービス業	63.6%	12.7%	5.1時間	27.4%
生活関連サービス業、娯楽業	60.4%	12.7%	6.2時間	19.3%
教育、学習支援業	57.0%	24.0%	9.9時間	13.6%
医療、福祉	76.4%	41.8%	5.1時間	15.4%
複合サービス事業	40.0%	8.7%	9.2時間	11.1%
サービス業（他に分類されないもの）	42.0%	12.0%	10.7時間	21.6%
出典	総務省 労働力調査(基本集計) 2022年度(令和4年度)平均結果	厚生労働省 女性の職業生活における活躍の 推進に関する法律に基づく認定制 度に係る基準における平均値につ いて※※※	厚生労働省 毎月勤労統計調査 令和4年度分結果確報	厚生労働省 令和4年 雇用動向調査結果の概要

※ 女性の離職率のみ年度ではなく年であることにご注意ください
(R4年：R4年1月～12月 R4年度：R4年4月～R5年3月)

※※ 製造業女性管理職の割合

区分	全国平均
食料品製造業 飲料・たばこ・飼料製造業	6.8%
繊維工業	8.1%
木材・木製品製造業（家具を除く） 家具・装備品製造業	3.7%
パルプ・紙・紙加工品製造業 印刷・同関連業	3.3%
化学工業	8.9%
石油製品・石炭製品製造業	0.2%
プラスチック製品製造業 ゴム製品製造業	3.2%
鉄鋼業 非鉄金属製造業 金属製品製造業	3.0%
はん用機械器具製造業 生産用機械器具製造業 業務用機械器具製造業	3.6%
電子部品・デバイス・電子回路製造業 電気機械器具製造業 情報通信機械器具製造業	3.2%
輸送用機械器具製造業	2.0%
その他の製造業	4.9%

※※※厚生労働省「賃金構造統計調査」の調査票情報を厚生労働省雇用機会均等課にて独自集計したもの